

平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	ICTを活用した地域医療ネットワーク事業			担当部局庁	医政局		作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定) 年度	平成26年度	担当課室	研究開発振興課 医療技術情報推進室		室長：片岡 穰			
会計区分	一般会計			政策・施策名	I-3-1 医療情報化の体制整備の普及を推進すること					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—			関係する計画、 通知等	平成21年4月：デジタル新時代に向けた新たな戦略～三カ 年緊急プラン～ 平成21年7月：i-japan戦略2015 平成22年5月：新たな情報通信技術戦略 平成25年6月：健康・医療戦略 平成25年6月：世界最先端IT国家創造宣言					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	医療機関の主要な診療データを、標準的な形式で外部保存することにより、連携する医療機関相互でデータの閲覧を可能とし、質の高い地域医療連携に活用できるネットワークの基盤を整備する。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	診療情報を必要に応じて医療機関相互で参照し、診療に活用するなど、安全かつシステムベンダーにとらわれない「情報連携基盤(サーバ等機器・設備システム)」を整備するものに対する補助。(補助率1/2)									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位：百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	—	75	78	0	0			
		補正予算	—	151	—	—				
		前年度から繰越し	—	—	135	—	—			
		翌年度へ繰越し	—	▲ 135	—	—				
		予備費等	—	—	—	—				
	計		0	91	213	0	0			
	執行額		—	83	171					
執行率(%)		—	91%	80%						
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32 年度
	平32年度に電子カルテ普及 率を90%まで向上させる		一般病院(400床以上)にお ける電子カルテ普及率 (三年に一度実施される医 療施設調査により把握)		成果実績	%	—	—	—	
					目標値	%	—	—	57.3	90
					達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	交付決定か所数		活動実績	件	—	18	3			
			当初見込み	件	—	6	2	—		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	単位当たりコスト=X/Y		単位当たり コスト	千円	—	12,567	25,852	—		
	X:予算額 Y:交付決定か所数 ※25年度補正後予算額226,202千円のうち、多くは26年 度へ事業を繰り越しているが、25年度中に交付決定を 行っているため、繰越分も含めて25年度の算出根拠 (X:予算額)として整理している。		計算式	X/Y	—	226,202/18	77,555/3	—		
平成 27 ・ 28 年度 予算 内 訳 (単 位 ： 百 万 円)	費 目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
			—	—						
計		0	0							

事業所管部局による点検・改善						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	質の高い医療提供体制を構築するため、医療情報連携ネットワークの活用が経済財政諮問会議や産業競争力会議で指摘されており、国民や社会のニーズを的確に反映していると考ええる。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	医療情報連携ネットワークの整備は、世界最先端IT国家宣言で全国への普及を目標としているように、全国的に進めるべき施策であり、国が主導して実施する必要がある。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	医療情報連携ネットワークの整備は、世界最先端IT国家宣言で全国への普及を目標としているように、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	事業内容に応じて公募を行うことで競争性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	必要最低限の経費のみを予算計上している。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業の実施に必要な最低限の経費しか計上していないため単位当たりコストの削減は困難であるが、その上で、必要があれば可能な限りの削減を実施。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	必要性を勘案して合理的なものについて支出している。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	必要最低限の経費のみを予算計上している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		△	公募を行った結果、要件を満たす事業者からの応募が少なかったため。		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		△	例年、予算要求の際に更なるコスト削減や効率化が可能か検討しているところ。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	ここ数年の医療施設調査の結果を鑑みると、成果実績は成果目標に見合ったものになっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	医療情報連携ネットワークの整備自体は国が直接実施すべきものではないため、医療機関等に補助を行う現在の方法以外は考えにくい。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初見込み以上の医療機関に補助を実施している。		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	補助を行った医療機関による成果報告会を開催し、得られた知見を政策立案の参考にしている。		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
-	-	-				
点検・改善結果	点検結果	電子カルテの普及状況を図る医療施設調査は三年に一度の調査であるため、23年度からの変化は把握できていない。なお、25年度は補正予算が編成されたため、予算の少ない26年度と比べて多くの施設に補助を行っている。				
	改善の方向性	都道府県に設置されている医療介護総合確保推進法に基づく基金（地域医療介護総合確保基金）で引き続き実施可能であるため、事業を廃止したものである。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
終了予定	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、平成26年度をもって終了すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
予定通り終了	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	新25-006	平成26年度	70			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
171百万円



【公募・補助】

A. 医療機関等(11機関)
171百万円

医療機関の主要な診療データを外部に保存することで、災害など非常時のバックアップとするとともに、連携医療機関相互でデータの閲覧を可能とすることにより、災害などの非常時に過去の診療情報による継続した医療の提供及び質の高い地域医療連携の推進を図る

データ蓄積サーバーの開発・導入し、連携医療機関で利用している電子カルテシステム等の情報システムと接続し、データの蓄積を行う

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.社会医療法人社団正志会花と森の東京病院			E.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	システム導入経費	地域診療情報連携システム構築	30			
	計		30	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	社会医療法人社団正志会花と森の東京病院	サーバーの開発・導入し、連携医療機関で利用している電子カルテシステム等の情報システムと接続し、データの蓄積を行う	30	-	-
2	国保中央病院組合国保中央病院	サーバーの開発・導入し、連携医療機関で利用している電子カルテシステム等の情報システムと接続し、データの蓄積を行う	25	-	-
3	学校法人慈恵大学東京慈恵会医科大学付属病院	サーバーの開発・導入し、連携医療機関で利用している電子カルテシステム等の情報システムと接続し、データの蓄積を行う	23	-	-
4	公益社団法人有隣厚生会富士	サーバーの開発・導入し、連携医療機関で利用している電子カルテシステム等の情報システムと接続し、データの蓄積を行う	22	-	-
5	池田市立池田病院	サーバーの開発・導入し、連携医療機関で利用している電子カルテシステム等の情報システムと接続し、データの蓄積を行う	18	-	-
6	荒尾市立荒尾市民病院	サーバーの開発・導入し、連携医療機関で利用している電子カルテシステム等の情報システムと接続し、データの蓄積を行う	15	-	-
7	国立大学法人名古屋大学医学部附属病院	サーバーの開発・導入し、連携医療機関で利用している電子カルテシステム等の情報システムと接続し、データの蓄積を行う	12	-	-
8	公益財団法人がん研究会有明病院	サーバーの開発・導入し、連携医療機関で利用している電子カルテシステム等の情報システムと接続し、データの蓄積を行う	7	-	-
9	公益財団法人日本心臓血管研究振興会榊原記念病院	サーバーの開発・導入し、連携医療機関で利用している電子カルテシステム等の情報システムと接続し、データの蓄積を行う	6	-	-
10	国立大学法人熊本大学医学部附属病院	サーバーの開発・導入し、連携医療機関で利用している電子カルテシステム等の情報システムと接続し、データの蓄積を行う	5	-	-